備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　文字は、かい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
３　計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
４　Ⅰの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
５　Ⅲの１・２及びⅣの１－２の「区分」欄には、エネルギーの使用の合理化に関する判断基準の別表第５又は非化石エネルギーへの転換に関する法第５条第２項に規定する判断の基準（以下「非化石エネルギーへの転換に関する判断基準」という。）の別表第１に規定する区分をそれぞれ記入すること。
６　Ⅲの３の「中長期計画作成指針」の欄には、エネルギーの使用の合理化に関する中長期計画作成指針に記載されている計画の番号のうち、該当するものを記載すること。
７　Ⅲの３及びⅣの２の「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
８　Ⅲの３の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
９　Ⅳの２の「非化石エネルギー転換期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における非化石エネルギーへの転換に関する効果を記入すること。
１０　Ⅲの４及びⅣの３には、Ⅲの３及びⅣの２で定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に向けた計画等について記入すること。この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR 報告書等の関係資料を添付すること。
また、Ⅲの４において洋紙製造業（４Ａ）のベンチマーク指標報告事業者は、当該事業における再生可能エネルギーの使用率を記入し、再生可能エネルギー使用率が 72%未満の者は、当該使用率に応じたベンチマーク目標値及びその算定式を記入すること。
１１　Ⅲの５及びⅣの４には、Ⅲ及びⅣについて前年度と比較して記入すること。

様式第９（第 36 条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

定　期　報　告　書

殿

年　　月　　日

住　所
法人名
法人名（英語表記）
法人番号
銘柄コード
代表者の役職名
代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第１６条第１項、第２８条第１項又は第４０条第１項の規定に基づき、次のとおり報告します。